| | | |
|---|---|---|
| 会計基準第81第３項による振替額 | — | |
| 合　　計 | (30,539,000)<br>6,438,047,842 | |

㈱　計数の上段（　）書きは内数であり、年度計画変更に伴う金額です。

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高 | | 残高の発生理由及び収益化等の計画 |
|---|---|---|---|
| 平成23年度 | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 426,952,158 | ①費用進行基準を採用した業務：全ての業務<br>②残高の発生理由<br>経費の節減や節電、入札等で差額が生じたことにより、人件費及び一般管理費が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じたものです。<br>執行残高については翌事業年度へ繰り越しています。<br>なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務は計画どおり実施済みです。<br>③収益化の計画<br>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。 |

7　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

（単位：円）

| 区分 | 当期交付額 | 左の会計処理内訳 | | | | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建設仮勘定見返施設費 | 資本剰余金 | 収益計上 | その他 | |
| 平成23年度施設整備費補助金 | 67,114,040 | — | 67,114,040 | — | — | |
| 計 | 67,114,040 | — | 67,114,040 | — | — | |

8　役員及び職員の給与費の明細

（単位：千円、人）

| 区分 | 報酬又は給与 | | 退職手当 | |
|---|---|---|---|---|
| | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 |
| 役員 | (324)<br>59,512 | (1)<br>5 | — | — |
| 職員 | (43,981)<br>4,262,015 | (25)<br>657 | (401)<br>313,700 | (2)<br>21 |
| 合　計 | (44,305)<br>4,321,527 | (26)<br>662 | (401)<br>313,700 | (2)<br>21 |

＜注記＞

１．役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当規程」に基づき支給しています。

２．職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

３．職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数で算定しています。

４．非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として（　）で記載しています。

５．その他

上記の職員給与支給額及び退職手当支給額には臨時的任用職員分を含み、調査指導業務費の「給与、賞与及び諸手当」及び「退職金費用」から11,943千円を支給しています。

なお、千円未満を四捨五入して記載しています。

9　セグメント情報

（単位：円）

| | Ⅰ肥料及び土壌改良資材関係経費 | Ⅱ農薬関係経費 | Ⅲ飼料及び飼料添加物関係経費 | Ⅳ食品等の調査、分析、情報提供業務関係経費 | Ⅴ農林物資の検査、指導業務関係経費 | Ⅵ農林物資の調査研究、講習業務関係経費 | 計 | Ⅶ一般管理費（共通経費） | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| i　事業費用 | 561,069,181 | 658,752,085 | 819,108,593 | 1,207,217,071 | 1,941,471,480 | 280,203,132 | 5,467,821,542 | 1,210,826,640 | 6,678,648,182 |
| 調査指導業務費 | 561,069,181 | 658,752,085 | 819,108,593 | 1,207,217,071 | 1,941,471,480 | 280,203,132 | 5,467,821,542 | — | 5,467,821,542 |